



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！



市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

■ Report (日本が直面する課題について)

1 講演概要

- (1) 日時
2026年10月3日(土) 13:50~14:15
- (2) 場所
アートホテル弘前シティ 3階 プレミアホール
- (3) 講演内容
日本が直面する課題について
- (4) 講師
元内閣官房長官 衆議院議員 松野博一 様
- (5) 主催者
木村次郎君の政経フォーラム実行委員会 (21世紀懇話会)

2 目的

人口減少・高齢化に伴う地域社会の担い手不足や、AIの進展による行政・産業の変化について理解を深めるとともに、物価高対策など国の政策動向を把握するため、元内閣官房長官をつとめた松野博一氏のお話を伺った。

ここで得た知見を、平川市における持続可能な行政サービス、地域経済の活性化、人材育成に関する政策提言や議会活動に生かすことを目的とした。

3 内容(要約)

(0) 講演概要

講演は、木村次郎氏への評価から始まり、国民生活に直結する法案・予算と物価高対策を説明した後、将来の構造的な課題である**人口減少**と**AI**に話題を移した。特に2040年は、高齢者の増加と社会の担い手の減少が同時に進むことを強調した。AIについては、変化の速さと、安全保障・農業を含む影響の広がりを説明した。二つの変化への対応には教育が重要であるとの考えを示し、最後に地方選挙での政治基盤強化と、木村氏を中心とする国・地方の連携への期待を述べた。

(1) 木村次郎氏の国政経験と地域活動への評価

松野氏は、木村次郎氏が国土交通大臣政務官、防衛大臣政務官を務め、日本全体を俯瞰する仕事を経験してきたことに言及した。実力を期待されていた中で、前回選挙の落選は残念な結果であったと述べた。一方、落選後の約1年3~4か月間、木村氏が地元に戻り、厳しい状況の中でも地域の人々に招かれながら、改めて住民の声を聞いたことを評価した。この経験が、政治家として木村氏をさらに大きく成長させたとの認識を示した。

国会は10月5日から始まると述べ、難しい国会運営が想定される中、経験を重ねて戻ってきた木村氏が力を発揮する場面であるとして、今後の活躍に期待を寄せた。

(2) 高市内閣への評価と生活に身近な政策

高市内閣について、政治信条に関わる対立型の法案が注目されやすく、報道もその部分に集中しがちであると述べた。その上で、**政治が最も大切にすべきことは、国民生活に身近な案件を着実に進めることであると強調**した。

特別国会では、政府提出の64法案が全て成立したと説明し、対立が注目される政策以外にも、生活に関わる法整備を進めていると述べた。

防災について、自身の地元である千葉県で、近隣の浸水被害の映像がテレビでも流れていることに触れた。防災関連の法案も成立したと説明し、生活の安全を守る政策の重要性を示した。

(3) 国の予算と地方の施策との関係

国民生活に直接関わるものとして、**予算の重要性**を挙げた。国の予算が成立することで、県や市町村の予算・施策も共に動き出すため、国会で予算を確実に仕上げる必要があると述べた。



講演者：松野博一氏



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！



市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

■ Report (日本が直面する課題について)

特別国会で、過去最大規模となる122兆3,000億円の予算を成立させたと説明した。その中に、物価高対策、成長戦略、少子化対策を盛り込んだと紹介した。

政権が政治信条に関わる政策を優先し、物価高対策をおろそかにしているとの批判については、誤解であると述べた。国際比較から見ても、物価対策に力を入れている政権であるとの評価を示した。

(4) ガソリン価格の抑制と海外との比較

生活に身近な物価対策の例として、ガソリン価格を取り上げた。

会場に対して、弘前周辺の価格は1リットル当たり160円台程度ではないかと問い掛けた。欧州で暮らす高校時代の同級生から、現地ではガソリン価格が1リットル350円にもなり、大変であるとの連絡があったと紹介した。また、産油国である米国でも平均価格は170円台と聞いていると述べ、日本の価格は米国よりも安く抑えられていると説明した。

日本のガソリン価格は先進国で最も安く抑えられているとの認識を示し、その理由として、政府が補助金を出して価格を抑制していることを挙げた。

(5) 補助金の財源と継続可能性

ガソリン価格が安いことは望ましいとしながらも、補助金の原資は国民が納めた税金であることに注意を促した。多額の補助金を、いつまでもガソリンだけに使い続けるわけにはいかないと述べ、**価格抑制の効果とともに、財政負担も考える必要がある**との問題意識を示した。

ホルムズ海峡をめぐる情勢が落ち着き、通常の供給に戻ることが最も望ましいとした。その上で、補助体制をいつまで続けられるかについて、十分に議論する必要があると述べた。補助終了の時期や、具体的な見直し案は示さなかった。

(6) 補正予算と電気・ガス・LPガスへの支援

通常の予算を成立させた直後に補正予算を組むことは珍しいと述べた上で、今回は戦闘がいつまで続くか見通せない状況を踏まえ、早期に補正予算を成立させたと説明した。

ガソリンに加え、電気・ガスにも補助を行い、生活費の負担軽減を図っていると述べた。LPガスについても、地方自治体を通じ、交付金を活用した支援を行っているとして説明した。

これらを例に、高市内閣が生活に身近な課題に力を入れていることへの理解を求めた。

(7) 日本と青森県に共通する人口問題

足元の国政課題に続き、今後の日本や青森県、津軽地域が乗り越えるべき大きな課題を二つ挙げた。

一つ目が、**人口減少と人口構成の変化**であると述べた。

講演前に後援会関係者と話した際にも、地元では人口流出が切実な問題となっているとの声を聞いたと紹介した。人口問題は、日本全体の課題であると同時に、青森県や地域の政治・行政・経済を考える上でも、根本的な課題であると位置付けた。

(8) 長寿社会の実現と年齢に対する感覚の変化

自身は昭和37年生まれであり、戦後の話は祖父母から聞いたものだとして断った上で、**戦争後の日本は、平和で、誰もが長生きできる国を目指してきた**と振り返った。

国民の努力によって、その二つを実現できたと評価した。平均寿命について、1950年には男性58歳、女性61歳であったものが、現在は男性81歳、女性87歳になったと説明した。**長寿社会の実現**は素晴らしいことである一方、人口構成が変わることへの対応が必要だと述べた。

また、「サザエさん」の磯野波平が54歳という設定であることを例に、自身より10歳若いにもかかわらず貫禄があると話し、時代によって年齢に対する感覚も変わると述べた。

(9) 2025年問題に向けた医療・介護体制の整備

2025年が節目となった理由として、1947～1949年生まれの団塊の世代が、全員75歳以上になることを挙げた。会場の該当者に挙手を求めながら、この世代は人数の多い層であると説明した。

2025年を目標に、10年以上かけて、国・県・市町村が地域医療構想などを通じ、**病床の確保や介護体制の整備**に取り組んできたとして述べた。これまでの対応については、概ね課題をクリアできたとの評価を示した。

(10) 2040年の高齢化と社会の支え手の減少

次の目標年次は2040年で、講演時点から14年後に当たると説明した。



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！



市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

■ Report (日本が直面する課題について)

団塊ジュニア世代が65歳以上となる時期であり、高齢者への対応がさらに必要になると述べた。下の数値を示しながら、2025年との最大の違いは、高齢者が増えるだけでなく、その暮らしを支える医療・介護の従事者も減ることであると指摘した。

さらに、医療・介護に限らず、15～64歳の生産年齢人口全体が大きく減少すると説明した。

約6,000万人規模の生産年齢人口で、1億人を超える社会全体をどう支えるか、その仕組みをつくるのが最大の課題であると強調した。

政治・行政、経済など、あらゆる分野で、人口減少と人口構成の変化を前提に考える必要があると述べた。

項 目	講演中に示された数値・説明
2040年の65歳以上の割合	約35%、およそ3人に1人
2040年の85歳以上の割合	約9.5%、およそ10人に1人
2025年の生産年齢人口	約7,300万人
2040年の生産年齢人口	約6,200万人
生産年齢人口の減少	約1,100万人、約15%

(11) AIによる変化と過去の技術革新との比較

二つ目の大きな課題として、**AIによる技術革新**を挙げた。

蒸気機関の発達によって、それまで人力や牛・馬で行っていた仕事を蒸気力で動かせるようになり、生産力が大きく上がった産業革命を例示した。続いて、フォードによる自動車の大量生産、インターネットやSNSの発展を挙げ、技術革新が産業を牽引してきたと説明した。

AIによる変化は、こうした過去の変化を大きく上回る規模と速さで進むとの見方を示した。

(12) AIの専門家とのやり取り

AIが社会構造を大きく変えると聞くため、専門家に、今後2～3年でどれほど変わるのかと質問した経験を紹介した。専門家からは、前年1年間に起きたAIの変化に相当することが、現在は1週間で進むほどの速度になっていると説明されたという。そのため、3か月後にどうなっているかを分かる人はいないとの話であったと述べた。

専門家ほど発展の速度や影響を理解している一方、専門外の人には、その変化がまだ十分に実感されていないとの認識を示した。

(13) 安全保障と青森県の農業への影響

人口減少・人口構成の変化と、技術革新の規模・速度という二つの変化が、今後の社会を大きく変えると述べた。これは政治や経済に限らず、あらゆる分野に関わる問題であるとした。

木村次郎氏が専門とする安全保障についても、ミサイルや戦車の議論とともに、AIを安全保障にどう活用するかが大きな課題になると説明した。

青森県のりんご生産や果樹栽培などの農業にも触れ、AIをどう使い、どう活用していくかが、今後大きな影響を与えると述べた。

(14) 地域の指導者による課題共有

会場には地域のトップリーダーが集まっていると述べ、既に理解されている面もあるだろうとしながら、今後大きな変化が起こることを改めて共有したいと話した。

人口問題とAIによる社会変化を踏まえ、地域の関係者が次の取組に向かう必要があると呼び掛けた。

(15) 教育の重要性

これらの変化にどう対応するかについて、松野氏は、**教育が重要**であるとの考えを示した。

自身が文部科学大臣を務めた経験に触れ、教育について話せばさらに2時間程度かかるとして、詳しい説明は別の機会に行いたいと述べた。

今回の講演では、教育の重要性を示すにとどまり、具体的な教育政策の説明は次の機会に譲った。



平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！



市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

■ Report (日本が直面する課題について)

(16) 地方選挙を通じた政治基盤の強化

松野氏は、自民党の一員として、社会の大きな変化の中で責任を担える政党は自民党であるとの自負と確信を述べた。衆議院選挙での勝利に触れ、次の目標として、来春の統一地方選挙における県議会議員選挙や、市町村の議会・首長選挙などを挙げた。

選挙を勝ち抜き、党の基盤を固める必要があると訴えた。その目的は、青森県や津軽地域、地方をさらに前進させることであると説明した。

4 所 感

今回の講演で特に印象に残ったのは、**2040年に向けた課題は、高齢者の増加だけでなく、医療・介護をはじめ、社会を支える担い手の減少にある**という指摘である。

人口減少が進む平川市においても、従来の体制を維持するだけでは、行政サービスや地域活動を支えることが難しくなる。限られた人材で暮らしを支えられるよう、業務の見直しや地域の連携を進める必要性を改めて感じた。

また、AIの急速な進展は、行政事務の効率化や、りんご生産をはじめとする地域産業の担い手不足への対応を考える上で、重要な視点である。導入自体を目的とせず、**市民の利便性向上や働く人の負担軽減につながる活用方法を検討し、それを使いこなす人材の育成も進める必要がある**。

物価高対策については、**当面の生活支援と財政負担の両面から考える重要性**を学んだ。

今後は、国の施策が市民生活にどう届いているかを確認するとともに、講演で得た視点を平川市の実情に照らし、持続可能な行政サービスと地域経済を支える具体的な政策提言につなげていきたい。

以 上